

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 山内 昌和

日本の沿岸漁業は、漁業権という日本特有の漁業制度の下で長期にわたり安定的な生産量を維持し、有効な資源管理の事例として世界的に知られている。しかし、その担い手となる沿岸漁業者の数は 1950 年以降一貫して減少を続けており、決して安定的に推移してきたわけではない。本研究は、高度経済成長期以降の日本の沿岸漁業の動態を、複雑な空間的差異を伴いながら進行する漁業者集団の縮小再編過程ととらえ、その変動のメカニズムを、沿岸漁業を取り巻く生態・社会環境変化に対する漁業者集団の中・長期的な適応という観点から明らかにしたものである。

本論文は 7 章からなる。第 1 章では本研究の基本的な問題関心とその方法論が提示され、全国レベルでのマクロ的な動向の整理と、人文地理学、文化生態学、漁業経済学など関連諸分野の、詳細かつ批判的なレビューが行われている。第 2 章では、第 3 章以下の事例研究地域を含む九州沿岸部の沿岸漁業者の推移が検討され、市町村単位で見ても、その変動が非常に複雑な空間的パターンを伴っていることが明らかにされる。

第 3 章と第 4 章は、沿岸漁業の主要な経営形態である家族経営が卓越する長崎県壱岐郡郷ノ浦町の事例研究である。まず第 3 章で、町内の集落レベルでの漁業の動態の差異が検討され、続く第 4 章では、今日まで活動的な漁業者集団の再生産がなされてきた長島の事例が詳しく分析されている。長島では、家族経営を基本としつつも、局面に応じて、集落ないしはそれ以下のレベルで柔軟な形での共同行為をとりながら、生態・社会環境の劇的な変化に対応してきた。

第 5 章と第 6 章は、郷ノ浦町とは対照的に共同経営の卓越する福岡県小呂島の事例研究である。小呂島では、終戦直後から 1950 年代までは家族経営化が進んだが、1960 年代以降は一転して共同経営化が進んだ。生態・社会環境変化に対しても、外部からもたらされた革新的な技術はスムーズに集団内部に浸透した。特に第 6 章で考察されている集落協業的なまき網漁は、多くのセーフティネットを備えた低投資型の経営方式を特徴とし、環境変化に対する適応力はきわめて高く、小呂島の漁業者の再生産に対しても強い影響力を持ってきた。

以上のように本研究は、日本の沿岸漁業の動態に関する斬新な理解を示したばかりでなく、不安定かつ不確実な天然資源利用に依存する生業活動の中・長期的な持続性に関して、生態・社会環境に対する短期的な高い適応力よりも、一方向的かつ劇的な環境変化に対する柔軟かつ個性的な適応力が重要であることを示す興味深いモデルを提示している。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。